

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1124	法定外公共物管理事業	都市整備部	道路河川管理課	2
0821	道路情報整備事業	都市整備部	道路河川管理課	3
0821	道路等管理事業	都市整備部	道路河川管理課	4
0821	橋梁等管理事業	都市整備部	道路河川管理課	5
0821	道路環境管理事業	都市整備部	道路河川管理課	6
0821	松山マイロードふれあい制度	都市整備部	道路河川管理課	7
0821	私道整備事業	都市整備部	道路河川管理課	8
0821	交通安全施設整備事業	都市整備部	道路河川管理課	9
0822	法河川管理事業	都市整備部	道路河川管理課	10
0822	準用河川改修事業	都市整備部	道路河川管理課	11
0822	治水等促進団体運営事業	都市整備部	道路河川管理課	12
0822	河川水路管理事業	都市整備部	道路河川管理課	13
0822	河川水路施設管理事業	都市整備部	道路河川管理課	14

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川管理課	担当G	法定外公共物担当	連絡先	948-6253
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	法定外公共物管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1124					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	松山市法定外公共物管理条例、松山市法定外公共物管理条例施行規則		
主な取組	公共施設マネジメントの推進				
目的・背景	【目的】法定外公共物の適正な財産管理及び運営に努め、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。 【背景】国有財産特別措置法の一部改正に伴い、機能を有した国有財産(里道、水路、堤、溜池など)について国から譲与を受けたため。				
対象・内容	【対象】法定外公共物 【内容】市民等が所有している土地と松山市が所有している法定外公共物の境界確認の申請があれば境界確認協議を行う。 松山市が所有している法定外公共物を私的に利用する場合に、許可申請を受け付ける。 その他、松山市が所有している法定外公共物の財産管理に関する事務を取り扱う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農林土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	法定外公共物の調査及び 価格査定業務委託料		1,614
予算 (千円)	事業費計	3,739	2,839	2,839					
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	14	4,007	7					
	一般財源	3,725	-1,168	2,832					
決算 (千円)	事業費計	2,466	4,229			主な 取組 内容 【R7】	・法定外公共物の財産管理に伴う業務実施		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	81	5,190						
	一般財源	2,385	-961						
	(執行率)	66%	149%						
人役	正規職員	3.0	4.0	4.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	法定外公共物の制度等の 周知		目標	1	1	1	1	法定外公共物の申請を主に行う土地家屋 調査士の団体である土地家屋調査士協会 に対して周知を行う。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	土地家屋調査士会への周知や意見交換により法定外公共物の適正な財産管理業務につながったため。							
課題	不法占有等の通常業務以外への対応					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	各案件に応じた個別の対応が必要なため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川管理課	担当G	路政担当・境界担当	連絡先	948-6472・6847
------	-------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------------

1.事業概要【Plan】

事業名	道路情報整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0821					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	道路法(昭和27年)第28条		
主な取組	生活道路の適切な維持管理				
目的・背景	【目的】市道区域の明確化及び市道の適正な維持管理を目的とする。 【背景】道路管理者は、道路法第28条に基づき道路台帳を調製し保管しなければならないため、市道の新設や改良などに併せて市道の情報を更新する必要がある。松山市では、平成8年度から都市情報システムの運用を開始し、市道管理業務の迅速化及び庁内での情報共有を図っている。また、市道の維持管理を適切に行うことで、市道内に存在する民有地の解消に努めている。				
対象・内容	【対象】 事業対象道路情報 【内容】 ・市道を対象に道路台帳を作成する。 ・都市情報システムを用いて、関係各課に対し都市計画、道路、河川、上下水道、建築、公園、文化財及び農地等の都市情報を共有する。 ・市道内に存在する民有地(建築後退部分含)を対象に、所有者から寄附の申請を受け、測量及び登記を行う。 ・地籍調査等で市道内の民有地が判明した土地所有者に対して、寄附の勧奨を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁維持費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費(千円) 【R7決算】	道路台帳作成業務委託料		23,650
予算(千円)	事業費計	53,475	64,320	59,469			未登記処理及び建築後退用地等地図作成業務委託料		15,907
	国費・県費								
	市債								
	その他	900	900	679					
	一般財源	52,575	63,420	58,790					
決算(千円)	事業費計	49,732	46,352			主な取組内容 【R7】	・道路台帳作成業務 ・道路内民有地の所有者からの寄附申請に伴う土地測量・分筆及び所有権移転業務		
	国費・県費								
	市債								
	その他	680	782						
	一般財源	49,052	45,570						
	(執行率)	93%	72%						
人役	正規職員	10.0	11.0	9.0		特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	11.0	12.0	10.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	市道内民有地の 所有権移転数		目標	150	150	150	150	令和7年度は市道内民地の寄附採納を 245筆(3, 870. 31㎡)行った。	
			実績	243	245				
	現状維持	筆数	達成率	162%	163%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・予定していた道路台帳の整備及び都市情報システムの更新ができた。 ・寄附申請のあった市道内民有地の測量・分筆を行い、寄附採納することができた。							
課題	市道路管理者として管理している道路内に民有地が今も多く存在している状況である。これらに加え、建築後退用地についても引き続き所有権移転登記を進めていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も引き続き市道内民有地の解消に努めていくため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川管理課	担当G	道路・計画担当	連絡先	948-6478
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	道路等管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0821					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	道路法		
主な取組	生活道路の適切な維持管理				
目的・背景	【目的】舗装や道路施設の老朽化等により歩行者や車両の通行に支障がないよう、適切に維持管理する必要があることから、市道の路面や道路施設を適正に維持管理することで、事故の防止と通行の円滑化を目的とする。 【背景】道路施設の老朽化や損傷に対応し、市民が安全・安心に道路を利用できるよう、適切な維持管理を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】当課で管理する道路及び道路施設 【内容】路面の定期点検や計画に基づき、補修工事を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁維持費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	市道の補修工事費		508,406
予算 (千円)	事業費計	783,054	826,850	494,428					
	国費・県費	45,374	37,100	28,250					
	市債	180,900	160,300	148,500					
	その他	100,000	100,001	100,001					
	一般財源	456,780	529,449	217,677					
決算 (千円)	事業費計	583,342	525,709			主な 取組 内容 【R7】	・市道の舗装補修工事 ・路面下空洞調査 ・道路排水施設及び路肩復旧等の工事		
	国費・県費	29,518	30,501						
	市債	119,000	131,900						
	その他	100,686	101,177						
	一般財源	334,138	262,131						
	(執行率)	74%	64%						
人役	正規職員	3.4	3.4	5.5		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.0					
	合計	3.5	3.5	5.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

3.事業計画(検証)報告(Check Action)									
種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	道路機能保全対策事業等 工事着手数		目標	8	7	2	2	適切に事業実施できている。	
			実績	8	7				
	単年で増	路線	達成率	100.0%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	道路施設の適切な維持管理に努めた。							
課題	老朽化により、維持管理が必要な箇所が増大しているため、補修、更新等を効率的かつ計画的に行う必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き道路及び道路施設の適切な維持管理に努めるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川管理課	担当G	道路・計画担当	連絡先	948-6478
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	橋梁等管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0821					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	－	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	道路法		
主な取組	生活道路の適切な維持管理				
目的・背景	【目的】橋梁の老朽化等により歩行者や車両の通行に支障が生じないよう、計画的に橋梁の維持管理を実施し、橋梁の長寿命化及び維持管理コストの平準化を図ることを目的とする。 【背景】橋梁の老朽化が進む中、道路の安全性を確保するため、松山市橋梁長寿命化計画及び松山市道路附属物等長寿命化修繕計画、トンネル長寿命化修繕計画を策定し、当該計画に基づき、計画的な点検・修繕を行っている。				
対象・内容	【対象】当課で管理する橋梁や道路附属物等 【内容】橋梁の長寿命化を図るため、道路橋梁を対象に補修工事を行い機能を回復させる。また、法令の規定に基づき、5年に1度の法定点検を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁維持費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	橋梁の補修工事費		201,242
予算 (千円)	事業費計	617,701	732,047	1,031,560			橋梁の法定点検費		112,454
	国費・県費	325,528	297,650	371,655					
	市債	196,400	145,800	210,800					
	その他								
	一般財源	95,773	288,597	449,105					
決算 (千円)	事業費計	197,078	442,581			主な取組 内容 【R7】	・橋梁の補修工事を実施 ・橋梁の法定点検を実施		
	国費・県費	95,035	230,786						
	市債	50,900	104,400						
	その他								
	一般財源	51,143	107,395						
	(執行率)	32%	60%						
人役	正規職員	2.1	2.1	3.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.1	2.1	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	長寿命化工事着手数		目標	6	7	7	5	適切に事業実施できている。	
			実績	6	7				
	単年で増	橋	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	橋梁の適切な維持管理に努めた。							
課題	老朽化により、維持管理が必要な箇所が増加しているため、補修・更新等を効率的かつ計画的に行う必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き橋梁の適切な維持管理に努めるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川管理課	担当G	道路・計画担当	連絡先	948-6478
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	道路環境管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0821					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	道路法		
主な取組	生活道路の適切な維持管理				
目的・背景	【目的】道路の安全かつ円滑なる通行環境を確保する。 【背景】道路の安全・快適な利用を確保するため、道路や街路樹等の適切な維持管理が必要となっている。				
対象・内容	【対象】当課で管理する道路及び道路照明灯 【内容】路面及び道路照明灯等の維持管理を適切に行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁維持費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	道路照明灯の電気料金		24,413
予算 (千円)	事業費計	27,455	32,166	37,785			道路照明灯の維持管理業 務委託料		4,965
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	27,455	32,166	37,785					
決算 (千円)	事業費計	32,834	31,319			主な 取組 内容 【R7】	路面や道路照明灯等の維持管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	32,834	31,319						
	(執行率)	120%	97%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和18年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	道路照明灯のLED化		目標	95	95	95	100	適切に事業実施できている。	
			実績	95	95				
	累計で増	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	道路照明灯のLED化を適切に行うことができたため。							
課題	道路照明灯の管理コストを低減させる必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、民間ノウハウ(ESCO事業)を活用して、市の財政負担(光熱費)を抑制に努めるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川管理課	担当G	総務担当	連絡先	948-6907
------	-------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山マイロードふれあい制度	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0821					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	－	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	まつやまマイロードサポーター事業実施要綱		
主な取組	生活道路の適切な維持管理		まつやまマイロードコミュニティ事業補助金交付要綱		
目的・背景	【目的】市道の環境美化活動を通じて、身近な存在である市道の愛護意識の向上を図る。 【背景】市民生活に身近な道路の役割や重要性を啓発するために、国が昭和61年から8月10日を「道の日」とし、8月を「道路ふれあい月間」としてきた。松山市では、「道路ふれあい月間」の一環として、市民の道路利用への意識向上と協力による道路環境の改善のため、市民参加型のボランティア事業を設立することとし、平成14年に「まつやまマイロードサポーター事業」を始めた。				
対象・内容	【対象】まつやまマイロードサポーター 【内容】市道で種苗の植栽や清掃活動を行う団体及び個人に対し、種苗や清掃用具等を支給する。 また、事前に市が認定した市道沿線で除草を行うまちづくり協議会に対し、補助金を支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁維持費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	消耗品費 (種苗、清掃用具等)		1,034
予算 (千円)	事業費計	1,587	1,341	1,350			除草費用に対する補助金		139
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,587	1,341	1,350					
決算 (千円)	事業費計	1,547	1,173			主な 取組 内容 【R7】	市道の清掃美化活動等を行う団体に 物品や種苗の提供を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,547	1,173						
	(執行率)	97%	87%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	活動団体数 (休止団体除く)		目標	70	70	70	71	毎年8月の道路ふれあい月間に広報まつやまにて、ボランティア団体の募集記事を掲載するなどにより、追加団体が2団体あった。	
			実績	70	71				
	現状維持	団体	達成率	100%	101%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	R7年度末時点で目標値以上の団体数71団体を達成したため。市道の清掃活動や植栽を実施いただき、安全で快適な道路環境づくりにつながっている。							
課題	活動団体員の高齢化による活動の縮小					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き団体の活動を支援することで縮小したボランティア活動の回復を図り、市道の愛護意識の向上につなげる。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川管理課	担当G	道路・計画担当	連絡先	948-6834
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	私道整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0821					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	松山市私道整備事業実施要綱		
主な取組	生活道路の適切な維持管理				
目的・背景	【目的】一般交通の用に供される公共性がある私道の整備を促進し、市民の生活環境の向上を図ることを目的とする。 【背景】昭和48年10月に「松山市私道整備事業実施要綱」を制定し、以降、要件を満たす私道の舗装に取り組んでいる。				
対象・内容	【対象】事業対象私道 【内容】「松山市私道整備事業実施要綱」の要件を満たす私道を対象に、路面の舗装を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	私道整備事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	私道の舗装補修工事費		5,888
予算 (千円)	事業費計	14,665	8,500	5,594					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,665	8,500	5,594					
決算 (千円)	事業費計	4,472	6,383			主な取組 内容 【R7】	申請に基づき私道の舗装工事を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,472	6,383						
	(執行率)	30%	75%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

事業計画(概算)及びCHECK ACTION									
種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	前年度申請に対する工事 完了件数		目標	6	5	3	-	適切に事業実施出来ている。	
			実績	6	5				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	申請を受付けた箇所について、舗装工事を実施することが出来た。							
課題	私道管理者の高齢化等により、個人での維持管理が難しくなってきた いる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	私道の維持管理への補助については、費用 対効果など、慎重に検討する必要があるた め。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川管理課	担当G	道路・計画担当	連絡先	948-6478
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	交通安全施設整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0821					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	道路法		
主な取組	生活道路の適切な維持管理				
目的・背景	【目的】交通事情の悪化による交通事故の増加に対し、早急な交通安全施設の整備を実施することにより、交通事故の防止と交通の円滑化を図ることを目的とする。 【背景】交通事故防止と歩行者・自転車の安全確保のため、歩道整備や交差点改良などの交通安全施設整備が必要となっている。				
対象・内容	【対象】事業対象道路 【内容】交通事故が多発している道路その他通学路等の特に交通の安全を確保する必要がある道路について、道路標識、防護柵及び区画線等の安全対策に必要な交通安全施設の整備を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設等整備事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	交通安全施設整備の 工事費		63,442
予算 (千円)	事業費計	85,794	84,011	17,988					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	85,794	84,011	17,988					
決算 (千円)	事業費計	52,152	63,442			主な 取組 内容 【R7】	区画線及び防護柵等の設置		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	52,152	63,442						
	(執行率)	61%	76%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	工事着手件数		目標	100	100	100	100	申請や通報を受けた案件について、 速やかに工事着手することが出来た。	
			実績	100	128				
	現状維持	件	達成率	100%	128%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により交通事故の防止と交通の円滑化に資することができた。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き交通安全施設の適切な 維持管理に努めるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川管理課	担当G	河川・水路担当	連絡先	948-6521
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	法河川管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0822					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	河川法第16条		
主な取組	災害に強い都市基盤・施設の整備				
目的・背景	【目的】堆積土砂撤去等を実施することにより、河川の流下断面を確保し、河川災害の発生を防止することを目的とする。 【背景】河川法第16条の規定に基づき、安全・安心で持続可能な河川管理を実現するために必要な河川の品質を設定し、点検、除草、堆積土砂の撤去、樹木伐採などを実施している。				
対象・内容	【対象】事業対象河川及び河川管理道路 【内容】管理している準用河川に対して、流下断面を確保するため、堆積土砂撤去等の工事を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改修費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	準用河川の堆積土砂 撤去工事費		3,552
予算 (千円)	事業費計	6,796	11,239	12,071			太山寺川維持工事費		1,850
	国費・県費								
	市債	3,600	6,600	4,100					
	その他						河川管理道路の草刈等 委託料		1,642
	一般財源	3,196	4,639	7,971					
決算 (千円)	事業費計	5,028	9,117			主な 取組 内容 【R7】	・準用河川の浚渫工事を実施 ・太山寺川の維持工事を実施 ・河川管理道の草刈等を実施		
	国費・県費								
	市債	2,900	3,500						
	その他								
	一般財源	2,128	5,617						
	(執行率)	74%	81%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	施設破損		目標	0	0	0	0	適切に事業実施できている。
			実績	0	0			
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	事業全体を通して、河川の流下断面確保に貢献できたため。						
課題	特に無し。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	河川災害の予防に貢献できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川管理課	担当G	河川・水路担当	連絡先	948-6521
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	準用河川改修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0822					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	河川法第100条		
主な取組	災害に強い都市基盤・施設の整備				
目的・背景	【目的】市が管理する準用河川の浸水被害を解消する。そして、洪水による災害発生の防止を行うことにより、流域住民の生命と財産を守ることを目的とする。 【背景】豪雨時の河川の氾濫により、度々浸水被害が発生している。				
対象・内容	【対象】市が管理する準用河川(太山寺川、堂之元川、三反地川、村中川、久保田川、草葉川、光正寺川、傍示川、天王川、長沢川の10河川) 【内容】流下断面を確保するため、改修及び補修の工事を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改修費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	太山寺川工事に伴う土砂 撤去工事費		1,078
予算 (千円)	事業費計	91,858	9,765	4,100					
	国費・県費								
	市債	75,700							
	その他								
	一般財源	16,158	9,765	4,100					
決算 (千円)	事業費計	79,268	1,689			主な 取組 内容 【R7】	・太山寺川の改修工事を実施		
	国費・県費								
	市債	69,700							
	その他								
	一般財源	9,568	1,689						
	(執行率)	86%	17%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記 事項	地元関係者や関係機関との協議で不足の 日数を生じたため、予算を繰越するもの。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	準用河川 太山寺川改修工事		目標	40	40	40	0	適切に事業実施できている。	
			実績	40	40				
	現状維持	m	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画通り洪水予防対策を進めることができたため。							
課題	特に無し。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	法河川管理事業へ事業統合したため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川管理課	担当G	河川・水路担当	連絡先	948-6521
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	治水等促進団体運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0822					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令			
主な取組	災害に強い都市基盤・施設の整備				
目的・背景	【目的】四国及び周辺市町で構成する治水事業の促進を目的とした協議会など(四国河川協議会、四国治水期成同盟連合会、重信川・石手川治水同盟会)への参画や、河川・海岸に関する情報共有や知識の向上を図るための全国組織(日本河川協会及び全国海岸協会)へ参加することを目的とする。 【背景】治水対策については全国的に自治体間の連携が行われている。				
対象・内容	【対象】治水関連団体 【内容】○四国河川協議会:四国の二級河川、準用河川の治水事業を促進するための活動を行い、市内の河川整備等を推進し、流域住民等の水害被害を軽減する。 ○四国治水期成同盟連合会:四国の一級河川が流れる市町村が加盟し、流域における産業発展、生活向上のため治水事業の早期完成を推進する。 ○重信川・石手川治水同盟会:3市2町(松山、伊予、東温、松前、砥部)で構成する同盟会の事務局として、国への要望活動などを行う。(松山市長が会長) ○日本河川協会:安全かつ快適で自然豊かな河川を実施するための活動を行う。 ○全国海岸協会:海岸に関する知識の普及、海岸事業の推進を図るための活動を行う。				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	重信川・石手川治水同盟会による 中央要望活動用務等旅費		841
予算 (千円)	事業費計	1,981	1,759	2,171			重信川・石手川治水同盟 会分担金		726
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,115	784	981					
	一般財源	866	975	1,190					
決算 (千円)	事業費計	753	1,695			主な 取組 内容 【R7】	四国河川協議会要望活動(東京都・高松市) 等への出席、参加		
	国費・県費								
	市債								
	その他	643	663						
	一般財源	110	1,032						
	(執行率)	38%	96%						
人役	正規職員	1.1	1.3	1.3		特記 事項			
	その他	0.2	0.0	0.0					
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	要望活動参加回数		目標	2	2	2	2	四国河川協議会など参画する各団体と協力し、計画通り年度2回(夏、秋)の要望活動を行うことができた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本市単独ではなく、関係団体と協力し適時の積極的な要望活動を行うことにより、本市流域治水の促進を図ることができたため。							
課題	特に無し。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現状の活動内容により、事業の目的が達成できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川管理課	担当G	河川・水路担当	連絡先	948-6521
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	河川水路管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0822					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令			
主な取組	災害に強い都市基盤・施設の整備				
目的・背景	【目的】老朽化及び断面不足となっている水路を改良整備することで、排水機能を確保することを目的とする。 【背景】水路の通水管理は地元の水利権者が行っているが、水路の改良については、水利権者の申し出に基づき市が行っている。				
対象・内容	【対象】当課で管理する水路 【内容】水路の排水機能を確保するため、改良及び補修の工事を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	下水排水路費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	水路の補修工事費		410,946
予算 (千円)	事業費計	604,467	602,573	394,175			水路改良等の委託料	21,153	
	国費・県費								
	市債	2,000							
	その他		13	3,013					
	一般財源	602,467	602,560	391,162					
決算 (千円)	事業費計	386,004	437,815			主な 取組 内容 【R7】	法定外水路の改良及び補修工事を実施		
	国費・県費								
	市債	1,900	1,900						
	その他		21						
	一般財源	384,104	435,894						
	(執行率)	64%	73%						
人役	正規職員	5.0	5.0	4.0		特記 事項			
	その他			1.0					
	合計	5.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	改良整備に伴う改善率		目標	100	100	100	100	適切に事業実施できている。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業全体を通して、浸水被害の軽減に貢献できたため。							
課題	特に無し。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	排水機能の維持管理及び向上に貢献できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川管理課	担当G	河川・水路担当	連絡先	948-6521
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	河川水路施設管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0822					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令			
主な取組	災害に強い都市基盤・施設の整備				
目的・背景	【目的】ポンプ場及び水門等の故障を未然に発見・修理して確実に運転させ、浸水及び事故の発生を防止することを目的とする。 【背景】当課では45箇所のポンプ場及び23箇所の水門等の施設を管理している。				
対象・内容	【対象】当課で管理するポンプ場及び水門等施設 【内容】ポンプ場及び水門等に対して、定期的な点検整備業務を委託し、確実な運転を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	下水排水路費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	河川水路施設の保守、 点検業務等の委託料		35,848
予算 (千円)	事業費計	191,152	197,668	195,917			ポンプ施設の光熱水費		33,598
	国費・県費	1,126	1,126	1,126					
	市債								
	その他								
	一般財源	190,026	196,542	194,791					
決算 (千円)	事業費計	150,798	120,239			主な 取組 内容 【R7】	定期的な保守、点検業務等を委託		
	国費・県費	1,126	1,126						
	市債								
	その他								
	一般財源	149,672	119,113						
	(執行率)	79%	61%						
人役	正規職員	4.2	4.2	4.2		特記 事項			
	その他								
	合計	4.2	4.2	4.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	稼働率		目標	100	100	100	100	適切に事業実施できている。	
			実績	99	100				
	現状維持	%	達成率	99%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業全体を通して、浸水被害の軽減に貢献できたため。							
課題	特に無し。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	浸水対策に貢献できているため。